

議 事 概 要【ホームページ公表用】

内 容	
会 議 名	令和7年(2025年)度第1回豊中市障害者差別解消支援地域協議会代表者会議
日 時	令和7年7月31日(木) 14時00分～16時00分
場 所	市立障害福祉センターひまわり会議室1・2
出 席 者	<ul style="list-style-type: none"> ・委員 20名(市職員、当事者会、家族会、福祉及び介護、大学等) ・アドバイザー 1名 ・オブザーバー 1名 ・事務局 5名
欠 席 者	<ul style="list-style-type: none"> ・委員 2名(家族会、その他) ・アドバイザー 1名 ・オブザーバー 2名
議 案	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度の実績 ・今年度の取組み ・今年度と来年度の実務者会議について ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領の改訂について ・その他

(事前配布資料)

- ・ 次第
- ・ 配布物「豊中市障害者差別解消支援地域協議会の運営について（お願い）」
- ・ 資料 1-1①18 歳以上の障害福祉サービスを利用する市民資料
- ・ 資料 1-2②18 歳以上の障害福祉サービスを未利用の市民
- ・ 資料 1-3③18 歳未満の障害のある市民
- ・ 資料 1-4④18 歳以上の障害のない市民
- ・ 資料 1-5⑤施設入所者
- ・ 資料 1-6⑥障害児通所受給者証を持つ児童の保護者
- ・ 資料 2-1 障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領の改正について
- ・ 資料 2-2（概要版）障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領
- ・ 資料 2-3（本編）障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領

(当日資料)

- ・ 座席表
- ・ 代表者会議名簿

会 議 内 容

事務局による開会宣言。

1. 会長挨拶

会長による挨拶。

事務局より委員の出欠状況について報告、資料の確認、運営の説明。

2. 昨年度の実績

(事務局)

・次第に基づき昨年度の実績を説明。

① 協議会へ新たにオブザーバー参加した事業者 2 事業者

ネットヨタニューリー北大阪(株)、(株)ジェイコムウエスト北大阪局が新たに参加。現在参加している阪急バス(株)と合わせて3事業者が参加。

② 障害を理由とする差別の相談 1 件

③ 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領改正案」に対する意見書の提出

2. 今年度の取組み

第8期豊中市障害福祉計画・第4期豊中市障害児福祉計画に係る市民意識調査実施に伴う障害者差別の設問に対する意見について

(事務局)

・資料1-1「18歳以上の障害福祉サービス利用する市民」、資料1-2「18歳以上の障害福祉サービス未利用の市民」、資料1-3「18歳未満の障害のある市民」、資料1-4「18歳以上の障害のない市民」、資料1-5「施設入所者」、資料1-6「障害児通所受給者証を持つ児童の保護者」の対象者別アンケートの障害者差別にかかる設問について説明。

(委員)

資料1-1の18ページ、付問2の2番の選択肢ですが、「障害への配慮が欠けるため、障害がない人と同じような情報やサービス等を受けられない」と書いてあるが、学校生活や職場での問題には当てはまらない気がする。人生そのものに関わる場面なのに、「情報が得られない」とか「サービスを受けられない」という表現では収まりきらないと思う。あと、19ページの問38のSNSの例が古い。フェイスブックよりユーチューブやInstagramの方が今は主流だと思う。

資料1-1の問35の5番「障害や難病のある人自身が学ぶ機会を増やすこと」とあるが、配慮する側の国や自治体、学校、事業者の研修についても触れてほしいと思う。

資料1-6の問28「学校と通所支援事業所の連携」とあるが、それだけではなく、「専門職との連携」も必要だと思う。言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、心理士、医師など、子どもに関わる人たちが連携してケース会議を開くような仕組みが必要だと思う。

(委員)

施設入所者に対してのアンケートについて、送付した後は施設側で書いて送り返してくださいという流れか。

(事務局)

基本的にはアンケートは本人が答えられるように案内文にも「できるだけ本人が回答してください」というお願いを記載している。

また、施設から「本人が答えるのが難しい場合は、職員が代筆してもよいか」とか「家族が書いてもよいか」という問い合わせが来ることがある。そういった場合でも、本人の意思がきちんと反映されるように、できる限り配慮して回答してもらうようお願いしている。

(委員)

那覇市では「社会モデル」についての設問があって、絵を使って説明されていた。豊中市でも、社会モデルを市民に知ってもらうきっかけとなるような設問があるといいと思う。あと、資料1-1の問34「差別を受けたり嫌な思いをしたことがありますか」という設問であるが、差別の前に「嫌な思い」を先に書いたほうがよいと思う。また、「偏見」という言葉も入れていただいたほうが、理解しやすいと思う。

付問1の「どのような場面ですか」という表現にも違和感がある。場面よりも、人との関係性が問題ではないかと思う。

資料1-3の問39「10年前と比べて」とあるが、18歳未満の子どもにとって10年前は現実的ではないと思う。また、子どもの意見表明権についても、子ども自身が回答できるような工夫が必要である。学校などで支援する方法も考えられるのではないかな。

資料1-5については、施設入所者が回答する際、施設職員が代筆するケースもあると思う。もし差別の対象が施設側だった場合、回答が歪められる可能性もあるので、アウトリーチによる聞き取りなども検討してほしい。

資料1-6では、発達という言葉が繰り返し出てきていて、保護者が不安になるような印象を受けた。発達を課題として強調しすぎるのはどうかと思う。

最後に、問23でも『10年前と比べて』という表現があるが、保護者が障害に直面した時期によっては比較が難しいと思う。

(委員)

低学年の子どもには設問が難しいと思う。設問の内容が分かりづらいものもあるので、回答する側が迷わないように、年代に応じた分かりやすい表現にしてもらえると、もっと正確なアンケートになると思う。

(委員)

資料1-3のアンケートであるが、もっと小学生でも分かるような設問にしてほしい。知的や精神障害のある方にも分かりやすい“やさしい版”が必要だと思う。無作為抽出な

ので難しい面もあると思うが、希望があれば分かりやすい版を送れるような対応も考えてほしい。

(委員)

「10 年前と比べて」という設問は、障害の経過が人によって違うので答えにくいように思う。

(委員)

資料 1-1 の問 33「異性とのつきあい」という表現は違和感ある。「恋愛」でいいのではないかと思う。

(委員)

紙だけじゃなくて、合理的配慮として点字やデジタル回答も必要だと思う。

(委員)

回答率ってどのくらいか。それによって、計画の重みも変わってくると思う。

(事務局)

前回の回収率は、だいたい 50%前後である。施設入所者は 61.7%、障害のない市民は 42.7%など、調査票ごとに違いはあるが、全体的には高めである。

(会長)

他に意見があれば、事務局の方から後で期限を決めて案内を出してもらうので、それまでに提出してもらえたらと思う。それを集めて、審議会に「こんな意見が出ました」という形で提出したいと思う。

それと、私からであるが、資料 1-1 の問 40 に「手話は言語であると知っていますか」という質問で、その前にいろいろ説明が書いてあるが、外した方がよいと思う。いわゆるハロー効果と言うが、その説明があると「知っている」のほうに丸をしてしまうと思う。

それでは、アドバイザーからアドバイスをお願いする。

(アドバイザー)

大阪市では、本人が答える部分と家族が答える部分を分けて設問を作っている例もあるし、自治体によっていろんな工夫がされているので、豊中市でもそういう工夫を考えていけると思う。また、大阪市では今年から精神科病院に入院している方への調査も始めたので、豊中市でも今後の課題として検討してもらえたらと思う。

3. 今年度と来年度の実務者会議について

(事務局)

・次第に基づき、今年度は「障害のある当事者から学ぶ」、来年度は「グローバルな観点

から学ぶ」がテーマであることを説明。

(委員)

来年度のテーマ「グローバルな観点」とあるが、「権利条約の総括所見」や「日本政府への勧告」をじっくり学ぶと理解していたが、ちょっと広すぎないか。

(会長)

権利条約も大事なテーマである。ただ、それだけに絞るとタイミングによっては話づらいこともあるので、少し幅を持たせて「グローバルな観点」としている。海外の取り組みなども含めて、柔軟に考えたいと思う。

(委員)

発達障害の理解はまだまだ進んでいないと思う。今、不登校やひきこもりが問題になっていて、ひきこもりの方の3割ぐらいは発達障害者ではないかと言われている。発達障害当事者の方は「自分たちのことを分かってもらえていない」と感じている。それで講師としては、NPO 法人で「大人の発達障害の会」を立ち上げて、メディアにも出ている当事者の方を推薦したい。

(会長)

見えにくい障害や家族の立場など、当事者だからこそ語れることがたくさんあるので、そうした話を聞くのはとても意味があると思う。

今回は発達障害の方を候補として挙げていただいたが、他にも推薦したい方がいれば、事務局に後日連絡してください。

4. 障害を理由とする差別の解消の推進に関する豊中市職員対応要領の改訂について

(事務局)

- ・資料2-1から2-4に基づき、改訂内容を説明。

(委員)

資料2-3の2ページ、「涵養が必要です」と書いてあるのですが、「涵養」という言葉は、読めない人もいるし、意味も分かりにくいと思う。市民向けの文書に難しい言葉を使うのはどうかと思う。あと、29ページの最後に句点が1箇所だけ付いているのが気になる。

(委員)

資料2-3の2ページの欄外に「社会的障壁」の説明があるが、法律では「その他一切のもの」という文言が入っている。それが抜けているのは問題だと思う。この一文があることで、社会的障壁になり得る柔軟な考え方が伝わると思う。

今回、「合理的配慮に該当しない事例」を国の改正方針に従って掲載されているが、しなくていい事例を載せることで、この程度なら対応しなくていいと誤解される可能性があ

る。実際、大阪府では差別解消協議会で話し合われ、大阪府のガイドラインでは“該当しない事例”は載せないことになっている。

(委員)

教職員もこの要領の対象か。

(事務局)

確認して別途みなさまにお伝えする。

(委員)

学校現場の合理的配慮の具体例が少ない。文科省や大阪府の資料には載っているが、豊中市の対応要領にはほとんどない。「豊中市障害児教育基本方針」に記載していると事務局から回答があったが、それは具体例ではなく、抽象的な方針だけである。私は勉強不足で知らなかったが、学校指導要領に具体例がかなり載っていることを聞いた。学校の先生に対する合理的配慮の研修というのは、どのように行われているか知りたい。

(委員)

支援学級の担当教員や支援教育サポーターには研修を行っている。また、支援教育コーディネーターの役割を担ってもらう教員を一人学校から出してもらって3年計画で研修を実施している。

(委員)

支援級だけではなくて、通常学級の先生にも合理的配慮は必要である。豊中市がインクルーシブ教育を進めるなら、これは欠かせないと思う。

それと、通級指導が急に全校に広がったので、先生たちがどんな研修を受けているのか気になっている。通級の先生や通常学級の先生の研修内容を知りたい。

(委員)

先生向けの研修は、特定の人向けのものと、希望すれば誰でも受けられるタイプの両方を用意している。強制的に参加する研修ではないが、広く門戸を広げて用意をしている。あと、通級指導の先生向けの研修も実施している。

(委員)

支援学級は、学級として成立していて、担任の先生が配置されている。支援学級の先生には、しっかりとした研修が行われていて、さらにその先生方をまとめる「支援教育コーディネーター」にも研修を行っている。

通級指導教室は、通常学級にいる子どもが一部の課題に対して個別に指導を受ける場で、支援学級とは違って担任ではなく指導担当の先生がついている。

通常学級の先生とも情報共有しながら、一つのチームとなって障害のある子を支援して

いる。

大阪府にはマニュアルがあるが、豊中市では「障害児教育基本方針」において、教育相談や就学相談、基礎的な環境配慮であるとか、一人一人に応じたきめ細やかな指導をしようという行動指針を掲げているため、基本方針をもとに説明し、具体例を示しながら研修を行っている。

(委員)

発達障害の定義について、内閣府の表現がそのまま使われているのは違和感があったので意見を出しました。今は ICD-11 の日本語版がまだ出ていないため、診断名と法律の定義がズレて混乱が起きている。2027 年ごろに ICD-11 の日本語版が出るらしいので、そのタイミングで法律も見直されると思うので、職員対応要領も改正してほしい。

(会長)

精神保健福祉法もまだ古いままなので、障害者差別解消法が変わるタイミングで、まとめて見直すのがいいと思う。しかし、こういうズレがあるということは、ちゃんと意識しておく必要があると思う。今日の意見は、次回の改訂に向けた宿題として、しっかり受け止めていきたいと思う。

(委員)

資料 2-4 についてであるが、2 月に原田緑地で障害者団体向けの説明会があった。そのとき、職員の反応がはっきり分かれていて、障害者に理解がある人と、なんでそんなこと言われなないといけないのかという人がいた。これは、職員対応要領に基づいた研修がうまくいってない証拠だと思って、意見書としてまとめたもの。

研修は何のためにやるのかというと、職員が社会モデルの考え方を身につけて、障害者が社会的な障壁に直面したときに、ちゃんと行動できるようになることが目的だと思う。でも、今の職員対応要領にはそういうことが具体的に書かれていないので、そこをしっかりと明記して、そういう研修をしていくべきだと思う。

(会長)

対応要領がまだ十分に浸透していないので、研修をもっと充実させるべきだし、協議会としても関わっていくべきではないかという話であったと思う。今後どう進めるかは事務局と相談していきたいと思う。

5. その他

(事務局)

次回開催予定

(会長)

アドバイザーとオブザーバーのみなさまから一言お願いします。

(アドバイザー)

みなさま、本当に熱心に意見を出していただき、よく学ばれているなと感じた。こうした意見を大切にしながら、差別解消の仕組みや実践を進めていけたらと思う。

(オブザーバー)

豊中市は ICT 先進都市でもあるので、デジタルを活用したアンケートも面白いと思う。

(会長)

閉会挨拶